

母子父子福祉

配偶者との死別あるいは離婚により母子または父子家庭になった世帯の親は、一家の柱となり生計を維持するとともに、子どもの親として子どもを養育していかなければならないという、二重の負担を背負っています。そのため母子または父子家庭の福祉向上のために特別な援助が必要であり、母子または父子の福祉対策として、母子父子自立支援員による、母子及び父子福祉資金貸付制度等の諸制度を設けています。(平成26年10月より母子及び父子並びに寡婦福祉法が施行されました。)

1 母子父子自立支援員

本区では、生活福祉課に母子父子自立支援員を設置し、母子及び父子並びに寡婦福祉法による相談指導、資金の貸付、児童福祉法による母子生活支援施設入所等により母子家庭等の自立支援を図っています。

相談指導状況（延件数）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住宅 母子生活支援施設	206	114	47	33	36
生活保護	146	83	23	11	36
家庭紛争	189	87	13	7	15
就 労	144	144	184	144	233
養 育	227	156	112	9	18
母子及び父子福祉 資金	468	542	586	772	658
児童扶養手当 母子年金	62	31	25	22	11
医 療	126	44	32	14	10
その他（教育等）	253	110	107	180	222
計	1,821	1,311	1,129	1,192	1,239
訪問調査指導	42	21	10	9	7
相談実人員	563	515	369	371	326

（生活福祉課相談係）

2 母子及び父子福祉資金

母子家庭の母又は父子家庭の父等で、現に20歳未満の児童を扶養している者に対して資金貸付を行い、経済的自立、生活意欲の助長を図ることを目的とした、母子及び父子並びに寡婦福祉法による母子及び父子福祉資金貸付制度があります。

資金の種類には、事業開始、事業継続、技能修得、修業、就職支度、医療介護、生活、住宅、転宅、結婚、就学支度、修学の12種類の資金があり、資金の種類によって6ヵ月から1年の据置期間をとおいて、3年から20年以内に返還していただき、利子は無利子（ただし、例外があります。）となっています。

(1) 資金の種類

東京都母子及び父子福祉資金一覧

(令和2年4月1日現在)

資金の種類	対象	貸付金の内容	金額の限度	据置期間	償還期間	利子
事業開始資金	母・父	事業を開始するのに必要な設備費、什器、機械等の購入資金	2,930,000円 共同事業の場合 4,410,000円	貸付の日から1年間	据置期間経過後7年以内	無利子※2
事業継続資金	母・父	現在営んでいる事業を継続するために必要な商品、材料を購入する資金	1,470,000円	貸付の日から6か月	// 7年以内	無利子※2
技能習得資金	母・父	事業を開始又は就職するために必要な知識技能を習得するために必要な資金	知識技能を習得する期間中(5年以内) 月額68,000円	習得期間満了後1年間	// 20年以内	無利子※2
※1修業資金	児童	児童が事業を開始又は就職するために必要な知識技能を修得させるため必要な資金	高校3年在学時に就職を希望する児童が自動車運転免許を習得する場合 460,000円		// 20年以内	無利子
就職支度資金	母・父又は児童	就職するために直接必要な被服、履物等を購入する資金	100,000円 通勤のために自動車を購入する場合 330,000円	貸付の日から1年間	// 6年以内	無利子※2 (父・母)
医療介護資金	母・父又は児童	医療又は介護を受けるために必要な資金	医療 340,000円 (特別 480,000円) 介護 500,000円	医療又は介護を受ける期間満了後6か月	// 5年以内	無利子※2
生活資金	母・父	1. 技能習得又は医療介護期間中の生活を維持するために必要な資金(技能5年以内、医療1年以内) 2. 母子又は父子家庭になって7年未満の方で生活の安定を図るために必要な資金(貸付期間3か月以内) 3. 失業している期間中(離職した日から1年以内)の生活を維持するために必要な資金	一般 月額105,000円 (生計中心者でない場合) 70,000円	技能習得期間満了後6か月	// 20年以内	無利子※2
			技能習得期間中 月額141,000円 養育費取得のための裁判費用の場合(12月相当) 1,260,000円	医療又は介護期間満了後6か月	// 5年以内	
				生活安定貸付期間満了後6か月	// 8年以内	
				失業貸付期間満了後6か月	// 5年以内	
住宅資金	母・父	自己所有の住宅の建設、購入及び現に居住する住宅の増改築・補修(構造部分の修繕)又は保全に必要な資金	1,500,000円	貸付の日から6か月	// 6年以内	無利子※2
			災害、老朽等による増改築及び住宅建設、購入の場合 2,000,000円		// 7年以内	

資金の種類	対象	貸付金の内容	金額の限度	据置期間	償還期間	利子				
転宅資金	母・父	転居に必要な敷金・前家賃・運送代にあてるための資金	260,000円	//	// 3年以内	無利子 ※2				
結婚資金	児童	児童の結婚に際し必要な資金	300,000円	//	// 5年以内	無利子 ※2				
就学支度資金	児童	小学校、中学校に入学するために必要な資金（所得税非課税世帯の方）	小学校入学者 63,100円 中学校入学者 81,000円	中学校卒業後6か月	据置期間 経過後 20年以内 （専修学校 一般課程 のみ5年以内）	無利子				
		高校、高専、専修学校、短大、大学、大学院に入学するために必要な資金	専修学校（一般課程）又は公立の高校もしくは専修学校（高等課程） 160,000円 私立の高校又は専修学校（高等課程） 420,000円 国公立の大学、短大、高等専門学校又は専修学校の専門課程 420,000円 私立の大学、短大、高等専門学校又は専修学校の専門課程 590,000円 国公立の大学院 380,000円 私立の大学院 590,000円	卒業後6か月						
		知識技能を習得させる施設であって厚生労働大臣が定める修業施設へ入所するために必要な資金	282,000円	習得期間満了後6か月			// 5年以内			
※1※3修学資金	児童 （高校・短大・大学・大学院・高専又は専修学校に修学させるために必要な資金）	学 校 種 別	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	備 考		
		高等学校 中等教育学校（後期課程） 専修学校（高等課程）	国公立	自宅学	27,000	27,000	27,000			償還期間： 据置期間経過後 20年以内（専修学校（一般課程のみ5年以内）） 据置期間： 卒業後6か月 利子：無利子
				自宅外学	34,500	34,500	34,500			
		私立	自宅学	45,000	45,000	45,000				
			自宅外学	52,500	52,500	52,500				
		高等専門学校	国公立	自宅学	31,500	31,500	31,500	67,500	67,500	
				自宅外学	33,750	33,750	33,750	76,500	76,500	
			私立	自宅学	48,000	48,000	48,000	98,500	98,500	
				自宅外学	52,500	52,500	52,500	115,000	115,000	
		専修学校（専門課程）	国公立	自宅学	67,500	67,500				
				自宅外学	78,000	78,000				
			私立	自宅学	89,000	89,000				
				自宅外学	126,500	126,500				
		短期大学	国公立	自宅学	67,500	67,500				
				自宅外学	96,500	96,500				
			私立	自宅学	93,500	93,500				
				自宅外学	131,000	131,000				

	大 学	国公立	自 宅 学	71,000	71,000	71,000	71,000		
			通 宅 外	108,500	108,500	108,500	108,500		
		私 立	自 宅 学	108,500	108,500	108,500	108,500		
			通 宅 外	146,000	146,000	146,000	146,000		
	大 学 院	修士課程相当		132,000	132,000				
		博士課程相当		183,000	183,000	183,000			
	専修学校（一般課程）			49,500	49,500				

※1 高等学校、高等専門学校及び専修学校に就学中又は修業施設で知識技能習得中の児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日に達したことにより児童扶養手当等の給付を受けることができなくなった場合、金額に児童扶養手当の相当額を加算した額が貸付限度額になります。

※2 原則、連帯保証人を立てていただき、無利子での貸付けとなります。（収入を明らかにする書類及び生活収支内訳により償還可能であると判断でき、かつ、連帯保証人を探す努力をしてもなお困難であると認められる場合、利子は年1%）

※3 児童扶養手当法施行令第4条に基づく前年所得が682万円（年収目安900万円）を超える場合は別限度額の適用となります。

(2) 母子及び父子福祉資金貸付件数

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金 額	件数	金 額	延件	金 額	件数	金 額	件数	金 額
事業開始	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修 学	71	41,053,660	60	35,114,774	51	28,671,669	42	26,284,967	37	25,025,936
技能習得	1	490,000	1	440,000	0	0	0	0	0	0
修 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職支度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活	3	1,047,000	4	3,276,000	4	2,493,000	1	492,000	1	492,000
住 宅	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,292,220
転 宅	1	260,000	1	260,000	0	0	1	260,000	0	0
就学支度	12	5,012,200	11	4,691,170	4	890,000	5	1,150,000	4	787,933
結 婚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童扶養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	88	47,862,860	77	43,781,944	59	32,054,669	49	28,186,967	43	27,598,089

(3) 母子及び父子福祉資金償還件数

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
事業開始	14	215,074	32	501,226	40	641,825	46	640,386	40	599,386
事業継続	2	62,645	32	279,750	20	208,626	10	88,764	7	78,764
修 学	3,114	27,457,016	3,500	34,904,587	3,293	37,679,267	3,377	35,330,771	3,187	32,994,279
技能習得	36	188,056	32	100,725	47	161,725	101	712,905	56	285,945
修 業	24	560,400	178	965,442	77	723,046	48	385,696	29	74,438
就職支度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療介護	16	47,720	15	66,600	10	50,000	24	291,090	6	30,000

生活	628	2,095,423	920	3,695,092	669	3,055,954	434	2,051,712	346	1,806,467
住宅	13	499,960	13	499,960	13	499,960	19	392,446	13	267,466
転宅	241	969,696	213	838,177	203	851,031	93	525,514	58	253,511
就学支度	1,650	3,801,971	2,247	7,024,181	2,244	7,898,263	2,053	5,803,436	1,974	6,019,157
結婚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童扶養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,738	35,897,961	7,182	48,875,740	6,616	51,769,697	6,205	46,222,720	5,728	42,445,413

(生活福祉課相談係)

3 母子生活支援施設

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、養育すべき児童（18歳未満）の福祉に欠けることがある場合は、本人からの申込みにより実情を調査し、必要があれば母子生活支援施設において母子保護を実施します。※世帯の所得に応じて費用負担があります。

(1) 入所状況

(令和2年3月31日現在)

所在地	施設名	協定世帯数	入所世帯数	入所人員
墨田区	ベタニヤホーム	0	0	0
あきる野市	網代ホーム きずな	1	1	4
世田谷区	ナオミホーム	0	0	0
府中市	母子生活支援施設 白鳥寮	0	0	0
調布市	母子生活支援施設 皐月	0	0	0
荒川区	ハイツ尾竹	1	1	2
計		2	2	6

(2) 年度別入所状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
港区 ライズ 青山	協定世帯数(月)	0	0	0	0	0
	入所世帯数(延)	0	0	0	0	0
	入所人員(延)	0	0	0	0	0
市川市 国府台 母子 ホーム	協定世帯数(月)	0	0	0	0	0
	入所世帯数(延)	0	0	0	0	0
	入所人員(延)	0	0	0	0	0
墨田区 ベタニヤ ホーム	協定世帯数(月)	2	4	2	1	0
	入所世帯数(延)	14	28	24	1	0
	入所人員(延)	39	64	48	2	0
荒川区 ハイツ 尾竹	協定世帯数(月)	0	0	1	1	2
	入所世帯数(延)	0	0	4	12	16
	入所人員(延)	0	0	8	24	32
あきる野市 網代 ホーム きずな	協定世帯数(月)	2	3	1	0	1
	入所世帯数(延)	21	18	7	0	2
	入所人員(延)	71	61	14	0	8
世田谷区 母子生活 支援施設 かわだ	協定世帯数(月)	0	0	0	0	0
	入所世帯数(延)	0	0	0	0	0
	入所人員(延)	0	0	0	0	0
世田谷区 ナオミ ホーム	協定世帯数(月)	1	1	2	2	1
	入所世帯数(延)	9	12	20	13	4
	入所人員(延)	18	24	40	26	16

調布市 母子生活 支援施設 皐月	協定世帯数（月）	1	1	1	0	0
	入所世帯数（延）	3	12	3	0	0
	入所人員（延）	6	24	6	0	0
府中市 母子生活 支援施設 白鳥寮	協定世帯数（月）	3	4	3	3	0
	入所世帯数（延）	24	38	15	24	0
	入所人員（延）	60	90	35	57	0
計	協定世帯数（月）	9	12	10	7	4
	入所世帯数（延）	71	97	73	50	22
	入所人員（延）	194	243	151	109	56

（生活福祉課相談係）

4 入院助産

出産時に分娩・入院の費用を支払うことが困難な妊産婦（要件あり）に対して、その費用を支給します。

制度を利用した方は、所得等に応じた自己負担金があります。

入院助産取扱件数（申請受理年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
都立病院	1	2	3	1	0
都立病院以外	2	2	0	1	1
計	3	4	3	2	1

（生活福祉課相談係）

5 母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業

（事業開始 平成 20 年度）

区内在住の母子家庭の母及び父子家庭の父が、就労する際に必要な教育訓練を受講した場合に、その経費の一部を支給します。（平成 25 年度より、父子家庭の父も対象）

① 対象要件

- ア 児童扶養手当を受給していること、又は当該手当支給を受けている者と同様の所得水準にあること
- イ 教育訓練を受けることが、適職に就くために必要であると認められること
- ウ 過去の自立支援教育訓練給付金を受給したことがないこと

② 支給内容

- ア 受講のために支払った費用の 6 割相当額（講座により上限額あり）
- イ 雇用保険制度から教育訓練給付金の支給を受けることができる場合は、その支給額との差額分の支給

③ その他

- ア 受講前に、対象講座の指定を受けるための面接と申請手続きが必要です。
- イ 修了後 30 日以内に、訓練給付金の支給を受けるための申請をすることで、支給されます。

④ 申請件数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
講座指定申請者	1	3	3	2	3
給付金支給申請者	0	1	2	2	3

(生活福祉課相談係)

6 母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業

(事業開始 平成 20 年度／平成 26 年度に母子家庭高等技能訓練促進費等事業から名称変更)

区内在住の母子家庭の母及び父子家庭の父が、就業する際に有利で生活の安定が図られる知識・技能取得に向けて修業する際、生活の負担の軽減を図るため、訓練促進費等を支給します。

① 対象要件

- ア 児童扶養手当を受給していること、又は当該手当支給を受けている者と同様の所得水準にあること
- イ 対象資格を取得するための養成機関において1年以上の課程に修業し、資格の取得が見込まれること
- ウ 就業または育児と修業との両立が困難であると認められること
- エ 過去に給付金の支給を受けていないこと

② 対象資格

看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等

③ 支給内容（令和2年4月1日現在）

ア 訓練促進給付金

(旧訓練促進費 平成 26 年度より名称変更)

住民税非課税世帯の場合は月額 100,000 円、住民税課税世帯の場合は月額 70,500 円を支給。

※上限 4 年

※養成機関における最終学年のみ月額 40,000 円加算。

※平成 24 年 3 月 31 日までの修業開始者には、全期間支給。

※平成 24 年度中の修業開始者には、上限 3 年とし、修業する全期間支給。

※平成 25 年度修業開始者は上限 2 年とし、修業する全期間支給。

※平成 28 年度修業開始者は上限 3 年とし、修業する全期間支給。

イ 高等職業訓練修了支援給付金

(旧入学支援修了一時金 平成 26 年度より名称変更)

住民税非課税世帯の場合は 50,000 円、住民税課税世帯の場合は 25,000 円。

修了後 30 日以内に申請することで支給されます。

④ 申請件数（訓練促進給付金）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支給件数	4	5	6	5	5
支給期間（月）	42	37	61	60	60

(生活福祉課相談係)

7 ひとり親家庭子育て訪問支援券事業

(事業開始 平成 14 年度)

ひとり親家庭において育児の援助が必要になった場合に、安全なベビーシッターサービス等を利用し、安心して子育てできるよう支援するため、ひとり親家庭子育て訪問支援券を交付しています。

※平成 14 年度から平成 29 年度まで実施していた「ひとり親家庭緊急一時ホームヘルパー派遣事業」は平成 30 年度から「ひとり親家庭子育て訪問支援券事業」に統合しました。

① 対象家庭

文京区内在住の小学校 6 年生以下の児童がいるひとり親家庭

② サービス内容

ア 保育サービス

児童の保育（病後児保育含む）、食事の世話、沐浴、保育施設、習い事等への送迎等

イ 育児援助に付随して行う家事援助サービス

居室の片付け・掃除、洗濯物干し・取り込み、食事の準備、生活必需品の買物等

③ 利用要件

年間 24 枚（または 36 枚）までは理由を問わず利用できます。また、以下の事由に該当する場合は追加交付を受けることができます。

ア 保護者又は小学校 6 年生以下の児童が、自宅安静療養を必要とする一時的傷病で援助が必要である場合

イ 保護者が親族等の冠婚葬祭に出席するため、援助が必要である場合

ウ 保護者が技能習得のための通学、就職活動等のため援助が必要である場合

エ 保護者が勤務日以外の出勤又は勤務時間外の勤務、出張等のため、援助が必要である場合

オ その他緊急又は一時的な援助が必要であると判断できる場合

④ 派遣時間

午前 7 時から午後 10 時まで

1 枚あたり 4 時間以内の 1 時間単位・1 回の派遣 2 時間以上・1 日複数枚の利用可

⑤ 費用負担基準

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

階層区分	所得基準額		通常負担額 (子供 1 人の場合)			加算負担額 (子供が 2 人以上の場合、 1 人増えるごとに加算)		
	2 人世帯	扶養親族等	1 時間 当たり	前日 取消料 1 時間 当たり	当日 取消料 1 時間 当たり	1 時間 当たり	前日 取消料 1 時間 当たり	当日 取消料 1 時間 当たり
I	3,984,000 円以下	左欄の額に 扶養親族等 1 人増える ごとに 380,000 円 を加算した 額	300 円	100 円	300 円	100 円	50 円	100 円
II	3,984,001 円以上 5,551,000 円以下		700 円	200 円	700 円			
III	5,551,001 円以上 7,118,000 円以下		1,000 円	300 円	1,000 円			
IV	7,118,001 円以上		1,300 円	400 円	1,300 円			

⑥ 利用状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
世帯数	20 世帯	31 世帯	48 世帯
派遣回数	152 回	415 回	388 回

	平成 30 年度	令和元年度
世帯数	57 世帯	58 世帯
利用枚数	1,185 枚	819 枚

※平成 30 年度から事業の見直しを行ったため、平成 29 年までと集計項目が異なります。平成 29 年度以前は、ひとり親家庭子育て訪問支援券事業の利用件数に、ひとり親家庭緊急一時ホームヘルパー派遣事業の利用件数を加えています。

(子育て支援課子育て支援推進担当)

8 ひとり親家庭等医療費助成

(事業開始 平成 2 年度)

ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を目的として、児童が 18 歳に到達した最初の 3 月 31 日（身体障害者手帳 1～3 級または愛の手帳 1～3 度程度の障害を有する場合は 20 歳未満）まで、健康保険各法令により医療に関する給付が行なわれた場合における自己負担分医療費のうち、一部又は全部を助成します。

① 対象者

児童（下記のア～キのいずれかに該当する）

父、母、養育者（上記の児童を養育している）

ア 父母が離婚していること

イ 父又は母が死亡していること

ウ 父又は母が重度の障害を有していること（身体障害者手帳 1・2 級または愛の手帳 1・2 度程度）

エ 父又は母が生死不明であること

オ 父又は母が引き続き 1 年以上遺棄していること

カ 配偶者からの DV による裁判所からの保護命令を受けている

キ 父又は母が引き続き 1 年以上拘禁されていること

ク 婚姻によらないで生まれ、父又は母に扶養されていないこと

② 申請状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
世帯数	731	708	682	653	574
対象者数	999	990	940	905	799

③ 助成状況

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
現物 給付	件数	14,421	14,817	13,593	13,664	12,749
	金額	34,919,775	35,309,987	32,573,610	33,670,779	29,457,901
現金 給付	件数	253	253	243	243	215
	金額	2,399,544	2,340,819	1,928,945	1,583,724	1,301,462
計	件数	14,674	15,070	13,820	13,907	12,964
	金額	37,319,319	37,650,086	34,476,370	35,254,503	30,759,363

④ 所得限度額

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

	ひとり親家庭の父・母等	配偶者・扶養義務者等
扶養 0 人	1,920,000 円	2,360,000 円
扶養 1 人	2,300,000 円	2,740,000 円
扶養 2 人	2,680,000 円	3,120,000 円
3 人以上	1 人につき 38 万円加算	1 人につき 38 万円加算

父または母からの養育費の 8 割を所得と認定します。

⑤ 本人負担金

ア 本人または同居扶養義務者が住民税課税の方は、保険診療に係る医療費（入院時食事療養標準負担額を除く）の 1 割が本人負担となります。但し、本人負担金には上限があります。

イ 本人、同居扶養義務者ともに住民税非課税の方は、入院時食事療養標準負担額のみをお支払いいただくこととなります。

(子育て支援課児童給付係)

9 ひとり親家庭向け住宅施策

(1) 文京区すまいる住宅登録事業

(事業開始 平成 27 年度)

民間賃貸住宅市場において入居制限を受けやすいひとり親世帯の入居を拒まない住宅を確保し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定を図ります。

文京区すまいる住宅の登録状況は、福祉住宅サービス窓口のほか区HPでも閲覧できます。

【登録住宅の条件】

次の条件を満たしたひとり親世帯が安心して住める優良住宅について、文京区住まいの協力店を仲介者とし、住宅オーナーが登録申請を行います。

(ア) 区内の民間賃貸住宅であること

(イ) ひとり親世帯の入居を拒まないこと

(ウ) 居室内に専用の浴室・トイレを設置していること

(エ) 仲介者（文京区住まいの協力店）が、登録申請の際に、新耐震の物件であるか、又は耐震診断により安全性が確認された建築物であることを確認し、誓約していること

(オ) 1 か月分の家賃（共益費を除く）が、単身用 130,000 円以下、世帯用 170,000 円以下で

あること

- (カ) 見守り電球及び緊急通報装置を設置できる住宅であること
- (キ) 専有面積が18㎡以上であること
- (ク) サービス付き高齢者向け住宅でないこと

※入居資格認定を受けたひとり親世帯が登録住宅に入居した場合、1戸あたり月10,000円の入居謝礼を区が支払います。

【入居できる人の要件】

文京区すまいる住宅に入居するには、事前に区窓口で入居資格申請をする必要があります。区では要件を審査し、入居資格認定書を発行します。

- (ア) 18歳未満のお子さんのいる母子家庭・父子家庭又は、父母の死亡などにより、18歳未満のお子さんを祖父母などが養育している世帯であること
- (イ) 区内に引き続き1年以上居住していること
- (ウ) 住宅に困窮し、かつ自力により住み替える住宅を確保することが困難であること
- (エ) 独立して日常生活を営めること
- (オ) 緊急連絡先があること
- (カ) 登録住宅の入居にあたり、「電球による見守り」「緊急通報装置の設置」「ライフサポートアドバイザーによる支援」を受けることに同意すること（ひとり親世帯は任意です。）
- (キ) 入居資格の認定申請を行った後、世帯の構成員の増減又は変更を行わないこと

【住宅オーナー謝礼加算項目】

文京区すまいる住宅の中で、特にひとり親世帯の居住に配慮されている設備部分等に対し、住宅オーナー謝礼に上乘せします。

- (ア) エレベーターが設置されている（2,600円）
- (イ) 敷地境界から登録住宅までの動線上の段差部分に手すりが設置されている（240円）
- (ウ) 浴室に手すりが設置されている（240円）
- (エ) トイレに手すりが設置されている（240円）
- (オ) 玄関に手すりが設置されている（240円）
- (カ) 敷地境界から建物入口までの動線がフラット化されている、又は敷地境界から建物入口までの動線にある段差がスロープになっている（210円）
- (キ) 居室の玄関にスロープが設置されており、かつ居室内がフラット化されている（300円）
- (ク) 浴槽の深さが50cm以上60cm以下である（480円）
- (ケ) 玄関ドアがレバー式である（380円）
- (コ) 浴室戸が折れ戸又は引き戸である（630円）
- (サ) 玄関が引き戸である（720円）
- (シ) 柱等の角にコーナークッションが取り付けられ、小児等の激突に備えられている（1か所あたり）（120円）
- (ス) 便器が洋式である（650円）
- (セ) トイレが幅120cm以上、奥行150cm以上である（210円）

- (ソ) 便座が暖房便座かつ温水洗浄便座付きである (650 円)
- (タ) ヒートショック現象予防のため、浴室暖房器が設置されている (1,250 円)
- (チ) 熱中症予防のため、冷暖房設備が設置されている (1,000 円)
- (ツ) 犬、猫等のペットと同居が可能である (2,500 円)
- (テ) 居室でピアノ等の楽器を使用することが可能である (3,600 円)
- (ト) 居住者が誰でもいつでも使用することができる 20 m²以上の集会室がある (1,500 円)
- (ナ) 入居者の死亡及び家賃の滞納等に対応するため、賃貸住宅管理費用保険に加入している (300 円)

※対象となる加算項目の合計により、1戸あたり月 10,000 円が上限となります。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
登録住宅 (ひとり親・高齢者・障害者共通)	52 件	38 件	35 件	31 件	20 件
入居決定者	1 件	1 件	0 件	2 件	1 件
入居資格認定者	6 件	2 件	2 件	4 件	3 件

(福祉政策課福祉住宅係)

◆ (2) 文京区住まいの協力店制度 (住まいの協力店連絡会) ◆

(事業開始 平成 27 年度)

不動産業界団体と連携し、民間賃貸住宅市場において入居制限を受けやすいひとり親世帯に対し、適切な民間賃貸住宅の情報を提供します。

【文京区住まいの協力店】

不動産業界団体から推薦を受けた民間の不動産店舗です。民間賃貸住宅の入居相談、あっせんのほか、戸建てからマンションに住み替えたい人の相談も受けています。

また、住宅オーナーに働きかけ文京区すまいる住宅の登録を促進します。

店舗名	所在地	電話番号	休日
ケーコーポレーション本店	白山 1-33-19 ライオンズマンション 白山駅前1階	(5805) 5951	水
実用春日ホーム小石川店	小石川2-22-4	(5684) 0891	無休
平和建行	本駒込6-4-2	(3941) 3311	日・祝
実用ライフサポート	大塚1-1-15	(5319) 3280	水
大八恒産	小石川2-1-2ユニオン小石川第1ビル 10階	(6801) 6081	日・祝
東洋ハウス	大塚1-4-10	(3947) 2411	水・祝
エイコーポレーション本郷三丁目支店	本郷2-40-7	(3815) 1313	日・祝
東京不動産企画根津支店	根津1-3-5	(3822) 4751	水・祝
南桜商事	向丘1-7-8	(5684) 0002	水
パレットエステート	千駄木2-13-1ルネ千駄木プラザ	(3822) 7593	水・日
後楽土地	後楽2-1-2	(3814) 8631	日・祝
はせがわ住販	千石4-1-22-1階	(3945) 1616	水・祝
越後屋	関口1-47-12-101	(3268) 8714	水

ツルギャ不動産	関口1-17-7	(3260) 6638	日・祝
テー・エム・ケー	関口1-21-17	(3269) 8000	日・祝
沼田商事	大塚6-8-3	(3943) 4621	日・祝
春日土地	本郷4-2-2	(3811) 1231	日・祝
コアシステム	湯島3-47-10吉野ビル1階	(3834) 2181	水
電話住宅相談所	本郷4-24-7	(3813) 0001	日・祝
アイ・コーポレーション	向丘1-9-25	(5840) 7881	水
エヌケートータルプラン	本駒込2-26-10中嶋ビル1階	(3944) 4792	水・日
保全	本駒込2-8-8	(3947) 1671	日・祝
明治コーポレーション	小石川5-4-4	(3812) 0555	水 火(第1・第3)
ナミエ・エステート	本郷3-5-6	(5684) 0122	日・祝 土(第2・第4)
日生不動産	湯島3-46-4	(3834) 1404	日・祝

※文京区住まいの協力店は、東京都宅地建物取引業協会文京区支部及び全日本不動産協会東京都本部豊島文京支部から推薦を受けた地域の物件情報に詳しい「まちの不動産屋さん」です。
(福祉政策課福祉住宅係)

◆ (3) ひとり親世帯移転費用等助成 ◆

(事業開始 平成4年度)

アパートの取壊し等により立ち退き要求を受けていること、または住環境を改善するため住み替えをする場合に、一定の基準に基づき従前家賃と転居後の家賃との差額等を助成します。

平成27年度から文京区すまいる住宅登録事業に組み込み、ひとり親家庭住み替え家賃助成から事業名称を変更し、助成要件の見直しを行いました。

ア 対象家庭

- (ア) 18歳未満の児童と、父又は母のみで構成する家庭
 - (イ) 父母の死亡等により18歳未満の児童を祖父又は祖母が養育している家庭
 - (ウ) 父母の死亡等により18歳未満の児童を兄又は姉が養育している家庭
- (18歳未満の児童には、満18歳に達した日の属する年度の末日までの者も含む)

イ 助成要件

- (ア) 区内に引き続き1年以上住所を有していること
- (イ) 現に民間賃貸住宅に居住していること
- (ウ) 取壊し等による立ち退き要求を受けている、または住環境を改善するため区内の他の民間賃貸住宅に転居すること
- (エ) 独立して日常生活を営むことができること
- (オ) 前年の所得額が「キ」に定める金額以下であること
- (カ) 生活保護法による保護を受けていないこと
- (キ) 文京区高齢者賃貸住宅登録事業による家賃助成を受けたことがないこと
- (ク) 暴力団員でないこと
- (ケ) 住民税を滞納していないこと

(コ) 現に居住する民間賃貸住宅の家賃を滞納していないこと

(サ) この制度を利用したことがないこと

※立ち退きに際し、立ち退き料を受領する場合は、家賃助成金及び移転費用助成金が減額される場合があります。

ウ 助成内容

- ・移転費用助成（上限あり エ 移転費用助成限度額）
- ・新旧家賃の差額（上限あり オ 家賃助成限度額）

エ 移転費用助成限度額

15万円

オ 家賃助成限度額

2万円

カ 助成期間

賃貸借契約により住み替える日から2年間

キ 所得制限額

前年所得 1,896,000円以下

※同居人1人につき、380,000円を控除。そのほか、障害者等の特別控除あり。

ク 助成実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規	0件	1件	0件	3件	0件
継続	1件	0件	1件	0件	3件
助成世帯数	1件	1件	1件	3件	3件

※移転費用助成と家賃助成を利用している人の実人数

(福祉政策課福祉住宅係)

◆ (4) すみかえサポート事業 ◆

(事業開始 平成18年度)

区内の民間賃貸住宅に住み替えようとするときに、連帯保証人の確保が困難な場合、区と協定を締結した民間保証会社が提供する債務保証サービスを利用できます。また、一定の要件を満たした場合には区が初回保証料の一部を助成します。

ア 対象家庭

- (ア) 18歳未満の児童と、父又は母のみで構成する家庭
- (イ) 父母の死亡等により18歳未満の児童を祖父又は祖母が養育している家庭
- (ウ) 父母の死亡等により18歳未満の児童を兄又は姉が養育している家庭
(18歳未満の児童には、満18歳に達した日の属する年度の末日までの者も含む)

イ 利用条件

- (ア) 区内に引き続き1年以上居住していること
- (イ) 緊急連絡先があること

ウ 保証内容

滞納家賃、残存家財等の撤去費用、原状回復費用等

エ 助成内容

(ア) 要件 公営住宅法施行令により算出した前年の所得が1,896,000円以下で、住宅に係る他の公的助成を受けていないこと

(イ) 限度額 50,000円

また、(公財)東京都防災・建築まちづくりセンターが行うあんしん居住制度を利用した方が、上記イ及びエ(ア)の条件を満たした場合、区が費用の一部を助成しています。助成限度額は、制度の利用に係る事務手数料から、消費税を控除した額又は消費税を控除した額の3分の1です(費用の支払方法により異なります)。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
すみかえサポート	1件	3件	2件	1件	2件
あんしん居住制度	0件	0件	1件	0件	2件

※高齢者世帯・障害者世帯・ひとり親世帯を含めた実績

(福祉政策課福祉住宅係)

